

平成30年

火災・救急活動の概要

【確定版】

高槻市消防本部

1 火災

(1) 火災件数と出火率

◎火災は19件の減少

平成30年中に高槻市内で発生した火災は62件で、前年の81件と比べ19件の減少となった。

出火率(人口1万人当たりの出火件数)は1.8で、全国平均(平成29年中)3.1と比べ1.3ポイント低い。

(2) 火災種別

◎建物火災が約61%

平成30年中の火災件数のうち建物火災が38件で、全火災の約61%を占めている。

※ 件数割合の%は小数第2位を四捨五入

※ 件数割合の%は四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

建物火災	38件(61.3%)
林野火災	0件(0%)
車両火災	4件(6.5%)
その他の火災	20件(32.3%)

(3) 焼損面積

◎焼損床面積は減少、焼損表面積は増加

建物火災は38件で前年の48件から10件減少し、焼損床面積は687平方メートルで、前年の977平方メートルに比べ減少となった。

焼損表面積は177平方メートルで、前年の52平方メートルに比べ増加している。

(4) 損害額

◎損害額は減少

平成30年中の損害額は91,007千円で、前年の103,985千円から比較すると12,978千円の減少となった。

1件当たりの損害額は1,468千円で、前年の1,284千円より184千円の増加である。

※ 損害額の整数第3位を四捨五入

(5) 火災による死傷者

◎死者は1人、負傷者は減少

平成30年中の火災による死者は1人(前年1人)で、負傷者は18人(前年24人)であった。

また、負傷者18人のうち、重症者は1人(前年4人)、中等症者が5人(前年8人)、軽症者が11人(前年12人)、30日死者が1人(前年なし)である。

(6) 原因別に見た火災発生状況

◎平成30年は「放火(疑いを含む)」が1位に

ア 平成30年中の全火災(62件)を出火原因別にみると以下のとおりである。

※ 件数割合の%は小数第2位を四捨五入

※ 件数割合の%は四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

放火(疑い7件を含む)	9件(14.5%)
たばこ	8件(12.9%)
こんろ	8件(12.9%)
たき火	4件(6.5%)
配線器具	3件(4.8%)
溶接機・切断機	3件(4.8%)

電灯・電話等の配線	2件 (3.2%)
火あそび	2件 (3.2%)
マッチ・ライター	2件 (3.2%)
ストーブ	2件 (3.2%)
灯火	1件 (1.6%)
焼却炉	1件 (1.6%)
排気管	1件 (1.6%)
その他	12件 (19.4%)
不明	4件 (6.5%)

イ 建物火災 (38件) を原因別にみると以下のとおりである。

※ 件数割合の%は小数第2位を四捨五入

※ 件数割合の%は四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

こんろ	8件 (21.1%)
たばこ	7件 (18.4%)
放火 (疑い3件を含む)	4件 (10.5%)
電灯・電話等の配線	2件 (5.3%)
配線器具	2件 (5.3%)
マッチ・ライター	2件 (5.3%)
ストーブ	2件 (5.3%)
溶接機・切断機	1件 (2.6%)
灯火	1件 (2.6%)
その他	5件 (13.2%)
不明	4件 (10.5%)

(7) まとめ

平成30年中の火災は、62件で前年の81件に比べ19件減少している。従前に引き続き地域住民等に対して防火意識の高揚を図り、より一層の火災予防に取り組む必要がある。

火災種別でみると、建物火災が38件で前年より10件減少し、焼損床面積や損害額も前年より減少している。

火災による死者は1人で、前年と同数である。負傷者は18人で、前年より6人減少している。

出火原因は、「放火 (疑いを含む)」が9件で1位、「たばこ」と「こんろ」が8件、「たき火」が4件、と続いている。「放火 (疑いを含む)」は、前年の15件から6件減少したが、消防、警察、自治会、自主防災組織、事業所等が取り組んでいる「放火されにくい地域環境作り」を継続し、放火撲滅に向けた積極的な対策をより一層推進していかなければならない。

平成30年火災概要（対前年比）

区 分	単位	平成30年 (A)	平成29年 (B)	増減 (C) (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100		
出火件数		62	81	△ 19	△23.5%		
建物火災		38	48	△ 10	△20.8%		
林野火災	件	0	0	0	0.0%		
車両火災		4	10	△ 6	△60.0%		
その他の火災		20	23	△ 3	△13.0%		
焼損棟数		55	61	△ 6	△9.8%		
全 焼		8	9	△ 1	△11.1%		
半 焼	棟	3	0	3	0.0%		
部分焼		12	11	1	9.1%		
ぼ や		32	41	△ 9	△22.0%		
焼損面積	建	床面積	m ²	687	977	△ 290	△29.7%
	物	表面積	m ²	177	52	125	240.4%
		林 野	a	0	0	0	0.0%
死 者	人	1	1	0	0.0%		
負傷者(30日死者含む)	人	18	24	△ 6	△25.0%		
り災世帯		39	63	△ 24	△38.1%		
全 損	世帯	7	15	△ 8	△53.3%		
半 損		4	10	△ 6	△60.0%		
小 損		28	38	△ 10	△26.3%		
り災人員	人	78	126	△ 48	△38.1%		
損害額		91,007	103,985	△ 12,978	△12.5%		
建物(収容物含む)		90,630	74,944	15,686	20.9%		
林野	千円	0	0	0	0.0%		
車両		22	25,125	△ 25,103	△99.9%		
その他(爆発含む)		355	3,916	△ 3,561	△90.9%		
出火率	件	1.8	2.3	△ 0.5	△21.7%		
年	平成30年			平成29年			
主な出火原因	1	放火(疑いを含む)	9件	1	放火(疑いを含む)	15件	
	2	たばこ	8件	2	たばこ	10件	
	2	こんろ	8件	3	こんろ	9件	
	4	たき火	4件	4	ストーブ	8件	
	5	配線器具	3件	5	電灯・電話等の配線	5件	
	5	溶接機・切断機	3件				

過去5年間の火災状況

区分別		年別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
火災件数			50	75	76	81	62
内 訳	建 物		27	35	43	48	38
	林 野		0	0	0	0	0
	車 両		7	10	12	10	4
	その他		16	30	21	23	20
	爆発（再掲）						
焼損棟数（棟）			36	39	51	61	55
内 訳	全 焼		5	3	4	9	8
	半 焼		1	4	2	0	3
	部分焼		3	6	5	11	12
	ぼ や		27	26	40	41	32
焼損面積	建 物	床面積（㎡）	910	630	337	977	687
		表面積（㎡）	6	27	266	52	177
	林 野（a）	0	0	0	0	0	
り災世帯（世帯）			24	26	38	63	39
内 訳	全 損		6	3	4	15	7
	半 損		2	0	1	10	4
	小 損		16	23	33	38	28
り災人員（人）			61	76	101	126	78
損 害 額（千円）			99,279	56,526	26,169	103,985	91,007
内 訳	建 物（収容物含む）		78,002	54,642	19,723	74,944	90,630
	林 野		0	0	0	0	0
	車 両		19,112	1,652	5,812	25,125	22
	その他（爆発含む）		2,165	232	634	3,916	355
死 者（人）			1	0	0	1	1
負 傷 者（人）			12	11	17	24	18
30日死者（人）			0	0	0	0	1
覚 知 別 件 数			50	75	76	81	62
内 訳	火災報知専用電話（119）		23	37	42	50	40
	加 入 電 話		1	1	0	4	1
	警 察 電 話		3	7	5	4	6
	事 後 聞 知		19	29	28	20	13
	そ の 他		4	1	1	3	2

2 救 急

(1) 救急出動件数

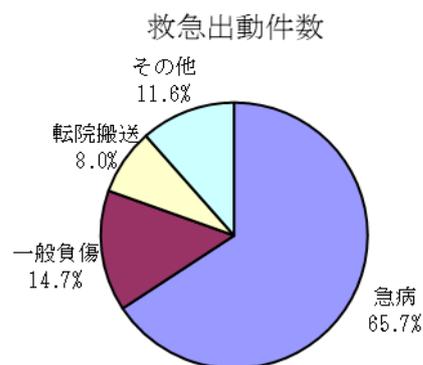
◎出動件数は増加

平成 30 年中の救急出動件数は 22,381 件で前年 20,365 件に比べ 2,016 件(9.9%)増加した。

また、1日平均にすると約61件、約24分に1回の割合で出動したことになる。

出動件数を事故種別毎にみると、第 1 位が急病で 14,715 件(65.7%)、第 2 位が一般負傷 3,295 件(14.7%)、第 3 位が転院搬送 1,797 件(8.0%) の順となっている。(右図参照)

そのうち、特別救急隊の出動件数は 760 件であった。



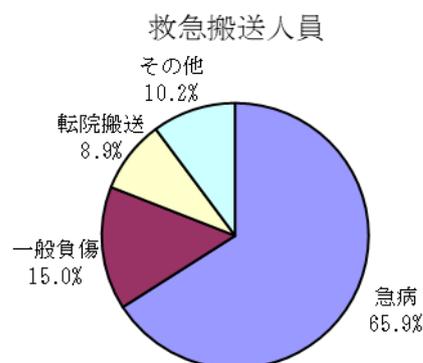
(2) 救急搬送人員

◎搬送人員は増加

平成 30 年中の搬送人員は 20,233 人で、前年 18,530 人に比べ 1,703 人(9.2%)増加した。

また、1日平均約 55 人、市民の約 17 人に 1 人が救急車で医療機関へ搬送されたことになる。

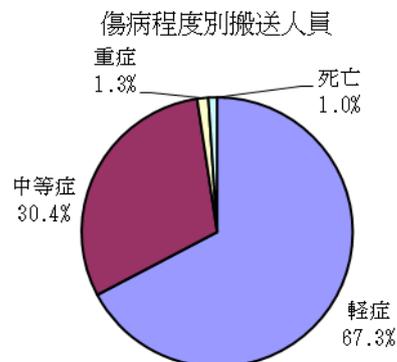
搬送人員を事故種別毎にみると、第 1 位が急病で 13,342 人(65.9%)、第 2 位が一般負傷 3,040 人(15.0%)、第 3 位が転院搬送 1,798 人(8.9%) の順となっている。(右図参照)



(3) 傷病程度別搬送人員

◎軽症傷病者は 13,612 人

平成 30 年中の搬送人員 20,233 人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が 13,612 人(67.3%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が 6,142 人(30.4%)、重症(傷病の程度が 3 週間以上の入院加療を要するもの)が 268 人(1.3%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が 211 人(1.0%) の順となっている。(右図参照)



(4) まとめ

◎応急手当普及啓発と救急車の正しい使い方を PR

平成 30 年中の高槻市における救急活動は、前年と比較すると出動件数、搬送人員ともに大幅な増加となった。このことは、6月18日に発生した大阪府北部地震をはじめ、7月豪雨や相次ぐ台風の上陸により災害が多発したことや、また、近年の社会環境等の変化により熱中症による救急事案が増加したことが要因と考えられる。

搬送人員を傷病程度別にみると、依然として軽症傷病者が多く、全搬送人員の 67.3%を占めており、全国平均 48.5%(平成 29 年中)に比べ高い割合を示している。また、救急出動件数の事故種別においては、医療機関間の転院搬送が 8.0%となっている。

今後、増え続ける救急出動に対して、緊急度・重症度が高い傷病者に最適な医療を投入するため、応急手当の普及啓発を推進するとともに、各講習会やイベント等を通じ、救急車の適正利用について市民等に更なる働きかけを行う必要がある。

救急概要

区分 事故種別		出動件数(件)			搬送人員(人)		
		30 年	29 年	増 減	30 年	29 年	増 減
合 計		22,381	20,365	2,016	20,233	18,530	1,703
火 災		47	56	△ 9	16	19	△ 3
自然災害		63	1	62	56	0	56
水 難		7	8	△ 1	0	1	△ 1
交 通		1,593	1,589	4	1,473	1,532	△ 59
労働災害		217	168	49	191	147	44
運動競技		138	128	10	137	130	7
一般負傷		3,295	3,223	72	3,040	2,982	58
加 害		87	101	△ 14	75	89	△ 14
自損行為		164	181	△ 17	103	113	△ 10
急 病		14,715	13,047	1,668	13,342	11,918	1,424
そ の 他	転院搬送	1,797	1,602	195	1,798	1,598	200
	医師搬送	0	0	0	0	0	0
	資器材搬送	0	0	0	0	0	0
	その他	258	261	△ 3	2	1	1

3 救 助

	火災	交通 事故	水難 事故	自然災害 事故※	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合計
出動件数(件)	8	39	15	36	6	130	0	137	371
活動件数(件)	8	11	10	11	4	103	0	47	194
救助人員(人)	3	12	8	13	3	104	0	20	163

※ 消防隊等が単独で出動した救助事案を含む

4 その他

(1) 警戒・支援出動等

区分	件数	警戒・支援等の内容
予防出動	23件	火災危険のあるもの(危険物・ガス漏洩等)
誤虚報出動	38件	火災出場したが結果誤虚報であったもの
支援出動	743件	救急等の支援活動
その他出動	459件	上記以外(怪煙調査・エンジンオイル漏洩等)
合計	1,263件	

(2) 応援出動

応援先	件数	応援出場の内容
島本町	53件	救急出動50件・火災出動2件・その他出動1件(高速道路含む)
茨木市	8件	救急出動5件・その他出動2件・救助出動1件(高速道路含む)
摂津市	6件	火災出動5件・救助出動1件
枚方市	1件	救急出動1件
吹田市	1件	火災出動1件
京都市	2件	救急出動2件
大山崎町	9件	救急出動9件(高速道路含む)
広島県	1件	緊急消防援助隊大阪府大隊として出動
合計	81件	

(3) その他の災害出動

区分	件数	その他の災害の内容
風水害出動	239件	大阪府北部地震及び台風第21号等の接近の伴う警戒

※ 表中の△印は減少もしくは負数を表す